

## 沖縄戦「集団自決」に関する教科書検定に対する意見書

文部科学省は、2007年3月、高校日本史教科書の沖縄戦（1945年）における「集団自決」の記述に関し、日本軍による命令・強制・誘導等の表現を削除・修正する検定結果を示した。

「集団自決」に日本軍が関与したことは、多くの戦争体験者の証言や研究で明らかであり、凄惨を極めた沖縄戦悲劇の象徴として語り継がれてきた歴史的眞実である。

政府は沖縄県民11万人が結集した9月「県民大会」で示された県民の抗議の声に押され、「沖縄の思いを重く受け止める」といいながら、検定を押し付けた文部科学省の責任は認めようとせず、「『撤回せよ』というのは政治介入になる」などといって、県民の声に背を向けています。

また、文部科学省は、大阪地裁で係争中の個人訴訟の一方の当事者の言い分等を根拠に、あらかじめ検定意見を取りまとめて教科書検定調査審議会に諮問し、審議会では「集団自決」について全く議論がされないまま決定されたことが明らかになっている。文部科学省が言う審議会の中立性や独立性には疑問を呈せざるをえない。

沖縄戦の実相を歪め、歴史を改ざんする検定行為は、沖縄戦の反省と教訓を否定するばかりか、日本国民の平和への思いを踏みにじる行為であり、容認できるものではない。

本議会は、沖縄県議会・沖縄県内41市町村議会の意見書を尊重し、文部科学省が検定意見を撤回し、沖縄戦における「集団自決」の実相の記述の復活がすみやかになされることを求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年12月14日

名 寄 市 議 会